

平成 27 年 11 月 17 日

復興庁

東日本大震災被災者向け災害公営住宅及び民間住宅等用宅地

の供給状況（27 年 9 月末）について

岩手県、宮城県、福島県その他、東日本大震災の被災者向けに供給された災害公営住宅及び民間住宅等用宅地の実績について、平成 27 年 9 月末現在の供給状況を以下の通り公表します。

1. 災害公営住宅

		計画戸数（戸）	27 年 9 月末時点 完成戸数（戸）	進捗率（％）
岩手県		5,771	2,216（+318）	38.4（+6.3）
宮城県		15,924	7,422（+319）	46.6（+2.2）
福島県	津波・地震向け	2,811	2,030（+315）	72.2（+8.7）
	原発避難者向け	4,890	825（+138）	16.9（+2.9）
	帰還者向け	177	0（－）	－
青森県		67	67（－）	100.0（－）
茨城県		274	240（－）	87.6（－）
千葉県		49	49（－）	100.0（－）
長野県		28	28（－）	100.0（－）
新潟県		6	6（－）	100.0（－）
合計		29,997	12,883（+1,090）	43.2（+3.8）

2. 民間住宅等用宅地

		計画戸数（戸）	27 年 9 月末時点 完成戸数（戸）	進捗率（％）
岩手県		8,064	1,635（+218）	20.3（+3.1）
宮城県		10,420	3,369（+295）	32.3（+2.9）
福島県		1,854	649（－）	35.0（－）
合計		20,338	5,653（+513）	27.8（+2.8）

- (注)・計画戸数は、「住まいの復興工程表（平成 27 年 9 月末現在）」の戸数。
- ・民間住宅等用宅地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。
 - ・福島県の災害公営住宅のうち、原発避難からの帰還者向け災害公営住宅（「帰還者」）については、全体計画が未定であるため進捗率は示していない。また、8 県合計の進捗率には、帰還者向け災害公営住宅の戸数を含んでいない。
 - ・表中の（ ）は、平成 27 年 8 月末からの増加。
 - ・福島県の民間住宅等用宅地について、防災集団移転促進事業により供給された過年度分の宅地数に修正が生じたため、前月の公表より完成戸数が 10 戸減少している。

本件連絡先：

復興庁 インフラ構築班 美濃部、高橋

TEL：03-5545-7428